

平成29年度事業計画

(平成29年〔2017年〕4月1日～平成30年〔2018年〕3月31日)

平成29年度(第30期)は、定款の定めるところにより、下記の事業を行う。

1. 調査研究事業(公益目的事業1)

(1) 国際情勢と外交・安全保障上の課題に関する研究

① 「海洋の安全保障」研究

平成27年12月に発表した「東アジアの海洋安全保障に関する中曽根提言」、平成28年10月に発表した「海洋における危機管理―現場からの緊急提言―」、及び平成29年2月ジャカルタにて開催の「東アジアの海洋安全保障-地域・機能協力」国際会議を踏まえ、米国の新政権発足に伴う状況変化も勘案しつつ、海洋状況認識能力の強化等について研究するとともに、内外の研究機関等との対話・協力を拡大・深化させる。

② 「日米同盟」研究

平成29年1月に発表した政策提言『米国新政権と日本―新時代の外交安保政策―』を踏まえ、米新政権の外交・安全保障政策の動向、米新政権下での日米同盟の協力・深化の意義、安全保障環境の変化を受けた我が国安全保障政策・防衛力のあり方について研究を行う。

③ 韓国 元国務総理 金 鍾泌氏著「証言録」の日本語版の刊行

日韓の相互理解に資するため、長年にわたり日韓関係に尽力した韓国 元国務総理 金 鍾泌(キム・ジョンピル)氏著の書籍「証言録」を日本語に翻訳し出版する。

④ 東アジアにおける中長期的な国際情勢に関する研究

東アジアにおける国際情勢について、中長期的な観点から課題と対応について検討する。

⑤ 「国際社会における日本への正しい理解醸成」に関する研究

日本への正しい理解を深める努力を着実に進めるため、歴史問題などについて、事実に基づく認識を多面的に検討し、国際社会とも正しく情報共有していく方法の研究を進める。

(2) 政治・経済・社会問題に関する研究

① 「憲法改正」に関する研究

当研究所として「憲法試案」をすでに発表しているところであるが、憲法改正論議を国民的議論として広く行われるようにするため、また国民の憲法改正に関する理解と議論を深めるため、各国の憲法改正における論点や規範的含意などを比較政治学的視点から研究するとともに、国民全体で共有すべき「憲法改正」検討項目に関する研究を行う。また、中曽根康弘会長のこれまでの憲法改正に関する考え方を取りまとめ、出版する。

② 「2025年問題」対応に関する研究

団塊の世代が後期高齢者世代となり従来とは異なる局面を迎える2025年頃の日本を巡る課題について、問題の所在と対応を引き続き検討するとともに、中間的な取りまとめを行う。

③ 科学技術の社会的影響に関する研究

近年のイノベーションが今後の社会に与える影響、その問題点と対応に関する研究を行うほか、有識者を招いてAI(人工知能)に関するシンポジウムを開催する。

④ 幸福度の政策的意義に関する研究

幸福・不幸は国や地域の状況、政策の帰結として生じるだけでなく、幸福・不幸という感情が個人をある行動に掻き立てるきっかけともなっている。本研究では幸福度計測上の課題など政策的意義を検討するとともに、幸福・不幸が国や地域社会に与える影響について検証を行う。

(3) 研究会等の開催

内外の有識者を招いてコロキウム、研究会等を実施する。

- ・中国経済研究

(4) 図書、研究誌等の刊行

① 総合的な政策提言や研究レポート、研究ノートが発行など研究成果の対外発信の充実に努める。その一環として、当研究所の研究成果をまとめた研究誌「I I P S Q u a r t e r l y」を発行し、関係各方面に年4回配布するほか、ホームページに掲載するとともに、英語による情報発信を強化する。

② 当研究所の英文論文研究誌「A s i a - P a c i f i c R e v i e w」

を年2回発行し、関係諸機関に配布するとともに、英国の出版社を經由して全世界へ情報を発信する。

(5) 研修事業

陸上自衛隊幹部学校幹部高級課程の研修生に対して、当研究所の役員、研究顧問、研究員等による研修を実施する。

2. 国際交流事業（公益目的事業2）

(1) 「東京－ソウル・フォーラム」国際会議

当研究所は、2010年より、韓国「ソウル国際問題フォーラム」との共催で、東京とソウルで毎年交互に日韓の意思疎通のための戦略対話を実施しており、本年度はソウルにおいて第8回「東京－ソウル・フォーラム」を開催する予定である。

(2) 「日中フォーラム」国際会議

当研究所は、2007年より、中国人民外交学会との共催で、「日中フォーラム」を実施しており、本年度は北京において開催する予定である。

(3) 「日台対話」国際会議

当研究所は、2002年より台湾側と対話交流を実施しており、本年度は台湾の两岸交流遠景基金会（台北）との共催で、東京において「日台対話」を開催する予定である。

3. 中曽根康弘賞表彰事業（公益目的事業3）

第13回中曽根康弘賞の授賞を行うとともに、夏以降、第14回の募集を開始する。